

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	5 年間（2013年12月18日～2018年12月17日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダ イ ワ ・ マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの受益証券を通じて、相対的に配当利回りの高いスイス株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1 年未満、取得時においてA－2 格相当以上の債券およびコモダリティ・ペーパーに投資することを基本とします。	
組 入 制 限	当 フ ァ ン ド の 投資信託証券組入上限比率	無制限
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・スイス
高配当株ツインα
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第35期（決算日	2017年 1 月17日）
第36期（決算日	2017年 2 月17日）
第37期（決算日	2017年 3 月17日）
第38期（決算日	2017年 4 月17日）
第39期（決算日	2017年 5 月17日）
第40期（決算日	2017年 6 月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）」は、このたび、第40期の決算を行ないました。

ここに、第35期～第40期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9 番1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0－1 0 6 2 1 2
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			スイス SMI 指数 (円換算)		スイス・フラン 為 替 レ ー ト		公 社 債 入 組 比 率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
11期末(2015年1月19日)	9,483	110	△ 1.6	11,804	0.3	135.99	11.7	0.0	99.0	88,078
12期末(2015年2月17日)	9,332	110	△ 0.4	12,156	3.0	126.98	△ 6.6	0.0	99.0	84,390
13期末(2015年3月17日)	9,150	110	△ 0.8	12,222	0.5	120.42	△ 5.2	0.0	99.2	81,454
14期末(2015年4月17日)	9,416	110	4.1	12,872	5.3	124.65	3.5	0.0	99.4	82,099
15期末(2015年5月18日)	9,507	110	2.1	13,053	1.4	130.40	4.6	0.0	99.0	80,624
16期末(2015年6月17日)	9,452	110	0.6	13,043	△ 0.1	132.41	1.5	0.0	99.1	77,100
17期末(2015年7月17日)	9,359	110	0.2	13,481	3.4	129.71	△ 2.0	0.0	99.1	74,066
18期末(2015年8月17日)	9,102	110	△ 1.6	13,068	△ 3.1	127.25	△ 1.9	0.0	99.3	69,542
19期末(2015年9月17日)	8,457	110	△ 5.9	12,115	△ 7.3	124.29	△ 2.3	0.0	99.3	62,874
20期末(2015年10月19日)	8,495	110	1.8	11,994	△ 1.0	125.24	0.8	0.0	99.1	59,961
21期末(2015年11月17日)	8,448	110	0.7	11,709	△ 2.4	122.11	△ 2.5	0.0	99.2	58,130
22期末(2015年12月17日)	8,343	110	0.1	11,661	△ 0.4	123.35	1.0	0.0	98.6	55,573
23期末(2016年1月18日)	7,554	110	△ 8.1	10,408	△ 10.7	116.84	△ 5.3	0.0	99.5	49,004
24期末(2016年2月17日)	7,415	110	△ 0.4	9,923	△ 4.7	115.58	△ 1.1	0.0	99.4	46,499
25期末(2016年3月17日)	7,634	110	4.4	10,033	1.1	115.35	△ 0.2	0.0	99.5	46,355
26期末(2016年4月18日)	7,486	110	△ 0.5	9,837	△ 2.0	111.71	△ 3.2	0.0	99.5	44,023
27期末(2016年5月17日)	7,408	110	0.4	9,703	△ 1.4	111.42	△ 0.3	0.0	99.5	42,569
28期末(2016年6月17日)	6,853	110	△ 6.0	9,103	△ 6.2	108.52	△ 2.6	0.0	99.0	38,151
29期末(2016年7月19日)	7,103	110	5.3	9,668	6.2	107.81	△ 0.7	0.0	99.2	38,455
30期末(2016年8月17日)	6,966	110	△ 0.4	9,447	△ 2.3	104.65	△ 2.9	0.0	99.2	36,612
31期末(2016年9月20日)	6,936	110	1.1	9,358	△ 0.9	103.92	△ 0.7	—	98.0	34,857
32期末(2016年10月17日)	6,950	110	1.8	9,353	△ 0.1	105.22	1.3	0.0	98.7	33,435
33期末(2016年11月17日)	6,946	110	1.5	9,446	1.0	108.63	3.2	0.0	99.2	32,040
34期末(2016年12月19日)	7,289	110	6.5	10,360	9.7	114.60	5.5	0.0	99.0	31,733
35期末(2017年1月17日)	7,268	110	1.2	10,372	0.1	112.88	△ 1.5	0.0	98.3	30,996
36期末(2017年2月17日)	7,354	110	2.7	10,578	2.0	113.70	0.7	0.0	98.8	30,279
37期末(2017年3月17日)	7,383	110	1.9	10,846	2.5	113.89	0.2	0.0	98.7	29,422
38期末(2017年4月17日)	7,124	110	△ 2.0	10,225	△ 5.7	107.84	△ 5.3	0.0	98.3	27,916
39期末(2017年5月17日)	7,579	110	7.9	11,476	12.2	114.43	6.1	0.0	98.7	29,212
40期末(2017年6月19日)	7,475	110	0.1	11,229	△ 2.2	114.02	△ 0.4	0.0	98.4	29,065

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) スイス SMI 指数 (円換算) は、スイス SMI 指数 (現地通貨ベース) のデータをもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

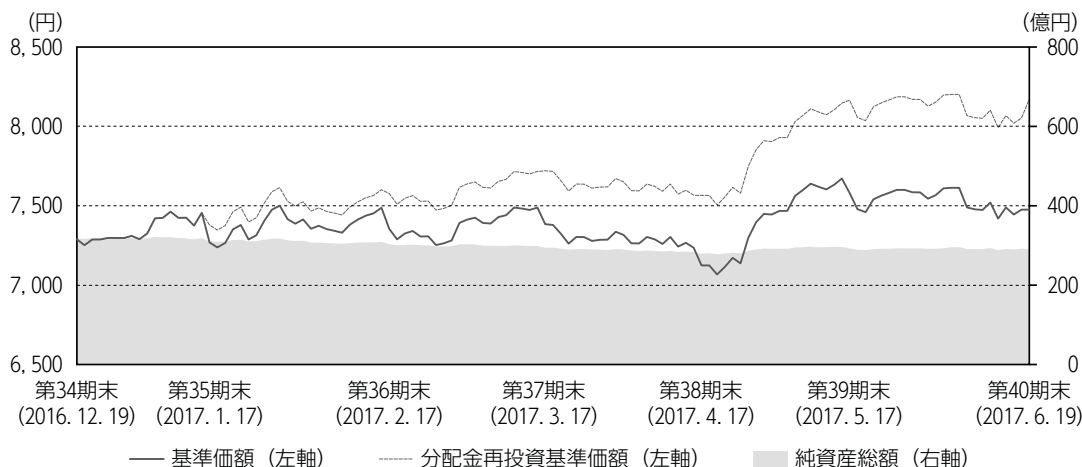
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第35期首：7,289円

第40期末：7,475円（既払分配金660円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドについては、スイス株式への投資と株価指数および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、スイス・フランが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、株式が上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引については、株価指数オプションがマイナス要因となった一方で、通貨のオプションはプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		スイス S M I 指数 (円換算)		スイス・フラン 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第35期	(期 首) 2016年12月19日	円 7,289	% —	10,360	% —	円 114.60	% —	% 0.0	% 99.0
	12月末	7,289	0.0	10,354	△ 0.1	114.21	△ 0.3	—	99.2
	(期 末) 2017年 1 月17日	7,378	1.2	10,372	0.1	112.88	△ 1.5	0.0	98.3
第36期	(期 首) 2017年 1 月17日	7,268	—	10,372	—	112.88	—	0.0	98.3
	1 月末	7,415	2.0	10,456	0.8	114.37	1.3	0.0	99.5
	(期 末) 2017年 2 月17日	7,464	2.7	10,578	2.0	113.70	0.7	0.0	98.8
第37期	(期 首) 2017年 2 月17日	7,354	—	10,578	—	113.70	—	0.0	98.8
	2 月末	7,263	△ 1.2	10,436	△ 1.3	111.47	△ 2.0	0.0	99.4
	(期 末) 2017年 3 月17日	7,493	1.9	10,846	2.5	113.89	0.2	0.0	98.7
第38期	(期 首) 2017年 3 月17日	7,383	—	10,846	—	113.89	—	0.0	98.7
	3 月末	7,336	△ 0.6	10,718	△ 1.2	112.07	△ 1.6	—	99.3
	(期 末) 2017年 4 月17日	7,234	△ 2.0	10,225	△ 5.7	107.84	△ 5.3	0.0	98.3
第39期	(期 首) 2017年 4 月17日	7,124	—	10,225	—	107.84	—	0.0	98.3
	4 月末	7,444	4.5	10,876	6.4	111.91	3.8	0.0	98.5
	(期 末) 2017年 5 月17日	7,689	7.9	11,476	12.2	114.43	6.1	0.0	98.7
第40期	(期 首) 2017年 5 月17日	7,579	—	11,476	—	114.43	—	0.0	98.7
	5 月末	7,544	△ 0.5	11,250	△ 2.0	113.67	△ 0.7	0.0	98.6
	(期 末) 2017年 6 月19日	7,585	0.1	11,229	△ 2.2	114.02	△ 0.4	0.0	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 12. 20 ~ 2017. 6. 19)

■スイス株式市況

スイス株式市況は上昇しました。第35期首より、緩やかな上昇基調でスタートしたスイス株式市場は、2017年1月半ばにかけて、米国および中国の堅調な経済指標などを支えに上昇基調を強めました。その後は、トランプ政権の政策を見極めようとする動きや欧州域内の政治リスクの高まりなどから、スイス株式市場は弱含む展開となりましたが、米欧中の経済指標が良好だったことなどを背景として、4月上旬にかけて再び上昇基調となりました。4月中旬には、英国のメイ首相が解散総選挙の実施を発表したことで市場に不透明感が高まり、一時的に株価が押し下げられましたが、フランス大統領選挙での親EU（欧州連合）派マクロン氏の勝利を受けて欧州の政治リスクが後退したことや、欧州の企業が好決算となったことなどを背景に投資家のリスク志向が強まり、スイス株式市場は5月半ばにかけて上昇幅を拡大しました。しかし5月中旬に、米国トランプ大統領がFBI（米国連邦捜査局）長官を解任したことをきっかけに米国の政治リスクが意識されて株価が急落しました。第40期末にかけても、英国の総選挙などへの警戒感や原油価格の低迷などから軟調な動きとなりました。

■スイス株価指数オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）は、8.7%から15.9%の間の比較的低い水準での推移となりました。第35期首、12%台でスタートしたインプライド・ボラティリティは、当作成期間の前半には、スイス株式市場が上昇基調となる中で一進一退で推移しながら緩やかに低下しました。後半に入ると、市場予想通りに米国で利上げが決定されましたが、年内の利上げペースに変更がなかったことが安心感につながり、2017年3月20日にインプライド・ボラティリティは当作成期間の最低値となる8.7%まで低下しました。その後、米国トランプ政権の政策実行能力への不信感などから株安が進行するとインプライド・ボラティリティは上昇に転じ、米国のシリア空爆や北朝鮮情勢の緊迫化などを受けた地政学的リスクに対する警戒感から、4月18日にはインプライド・ボラティリティは当作成期間の最高値となる15.9%まで上昇しました。4月下旬から第40期末にかけては、フランス大統領選挙でマクロン氏優勢との見方が好感されてインプライド・ボラティリティは9%台まで急速に低下し、マクロン氏の勝利後は欧州の政治リスクの後退を背景にインプライド・ボラティリティは10～11%台の狭いレンジでの推移となり、11.4%をつけて当作成期間を終えました。

■為替相場

スイス・フランの対円為替レートは下落しました。第35期首、115円前後でスタートしたスイ

ス・フラン円相場は、英国首相によるハードブレグジット（ＥＵからの強硬離脱）表明や、米国新政権の政策に対する不透明感の高まりなどが重しとなって下落し、2017年1月の半ばには112円台まで下落しました。その後は2月末にかけて、米国の利上げペース加速観測を受けた円安進行からスイス・フランは114円台まで値を戻す場面もあったものの、ギリシャ債務問題の再燃や欧州の政治リスクなどが嫌気されて、111円台まで下落する展開となりました。当作成期間の半ばにかけては、ＥＣＢ（欧州中央銀行）が物価見通しを上方修正したことを受け、ユーロとともにスイス・フランは上昇し、再び114円台をつけました。しかし当作成期間の後半に入ると、米国トランプ政権の政策運営能力に対する懸念や地政学的リスクの高まりによる円高進行から、スイス・フランは下落基調となり、4月半ばに108円台をつけました。4月半ば以降は、フランス大統領選挙の結果などが好感されてスイス・フランは上昇し、5月初めに114円台まで回復しました。第40期末にかけては、米国の政治リスクが意識される一方で、欧州の経済指標が堅調だったことなどから一進一退の推移となり、スイス・フランは113円台後半をつけて当作成期間を終えました。

■ スイス・フラン／円為替オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは、6.9%から12.5%のレンジでの推移となりました。第35期首、9%台でスタートしたインプライド・ボラティリティは、2016年末から2017年の初めにかけて10%台まで上昇しました。その後は、欧州の政治リスクや米国トランプ政権の政策への不透明感などが高まる局面で一時的な上昇もありましたが、水準を切下げる展開となり、当作成期間の半ばにかけて低下基調となりました。当作成期間の後半は相対的に変動の大きい展開となりました。2017年3月16日に当作成期間の最低値となる6.9%をつけた後は、米国トランプ政権の政策運営能力への懸念の強まりを受けて、インプライド・ボラティリティは上昇に転じました。4月半ばにかけては、フランス大統領選挙を控えた欧州の政治リスクへの警戒感や、シリアおよび北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりなどを背景にインプライド・ボラティリティは急上昇し、4月17日には当作成期間の最高値となる12.5%まで上昇しました。その後は、フランス大統領選挙の結果から欧州の政治リスクが後退し、安心感が広がったことでインプライド・ボラティリティは急速に低下しました。5月半ばにかけては、米国のロシアへの情報漏えい問題の浮上などからインプライド・ボラティリティは再び上昇しましたが、第40期末にかけては落ち着きを取り戻して低下基調となり、7.1%をつけて当作成期間を終えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

■UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

米国大統領選挙は予想外の結果となり、2017年は、トランプ新政権の政策やそのグローバル市場への影響などが注目されると考えられます。FRB（米国連邦準備制度理事会）は、2017年の利上げ回数は3回になるとの見通しを発表しましたが、公約である財政刺激策によるインフレへの影響は注意深く評価されなければならず、依然として利上げペースは不透明であるといえます。為替相場では、米国の経済成長見通しの改善を背景に米ドル高が進んでいます。

欧州ではフランスやドイツなどで選挙が控えており、結果によってはEUの制度崩壊につながる可能性もあることから、米国大統領選挙後の市場の関心は欧州に移っていますが、民意は移ろいやすく、その結果の予測は難しいといえます。当面は、政治がグローバル経済の主なリスク要因になると考えられます。

世界的に積極的な金融緩和の動きにより景気の下支え効果が表れていますが、米国の財政出動が景気をさらにサポートするものと期待されます。欧州では、ユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が数年来の高水準にあり、景気回復の兆しが確認されています。失業率は低下しており、今後の消費活動を下支えするものと考えられます。ECBは緩和的な金融政策を継続すると見込まれますが、米国金利は徐々に上昇すると予想され、さまざまな資産価格への影響が懸念されます。しかしながら、米ドルに対するユーロ安やスイス・フラン安が進むと想定されるため、欧州やスイスの企業にとっては業績の支援材料になると考えられます。中国に関しては、経済成長がこれまでと比べて減速するものと考えられますが、急激な景気悪化には陥らないと考えられます。輸出国であるスイスは、世界経済の回復から恩恵を受け、国内消費も依然として堅調です。2016年のスイス企業の業績は低調でしたが、2017年は業績の回復が期待されます。また、スイス市場はバランスのとれた業種構成となっており、ファンダメンタルズを重視する投資家に多様な投資機会を提供しています。引き続き、景況感の改善や企業の高い現金保有率を背景にスイス市場でもM&A（企業の合併・買収）の動きが続くと想定され、こうした活動がスイス株式市場を下支えすると期待されます。特にヘルスケアセクターにおけるM&Aの動きは活発で、直近ではアクテリオンの買収に米国

のジョンソン・アンド・ジョンソンやフランスのサノフィが名乗りをあげています。2017年のスイス株式市場については、バリュエーションや企業業績、配当成長などのファンダメンタルズ面は引き続き魅力的な水準にあるとみられることから、緩やかに上昇することが期待されます。米国が利上げサイクルに入るなど、市場には依然として不透明な部分が残っており、短期的な調整局面も想定されますが、そうした調整局面は長期的な観点から魅力的な銘柄を組み入れる好機と捉え、今後も、企業価値が株価に十分に反映されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組み入れに焦点を当てていく方針です。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 12. 20 ~ 2017. 6. 19)

■当ファンド

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持しました。

■UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

業種構成は、当ファンドの現物株式ポートフォリオのベンチマークであるS P I（スイス・パフォーマンス指数、以下指数）に対して、金融や資本財・サービス、電気通信サービスなどをオーバーウエートで推移させました。個別銘柄では、Inficon、SFS、EMS Chemie、Cembra、Sunriseなどをオーバーウエートで推移させた一方で、Credit Suisse、Swiss Re、Nestleなどをアンダーウエートで推移させました。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざしました。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数

のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないました。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざしました。

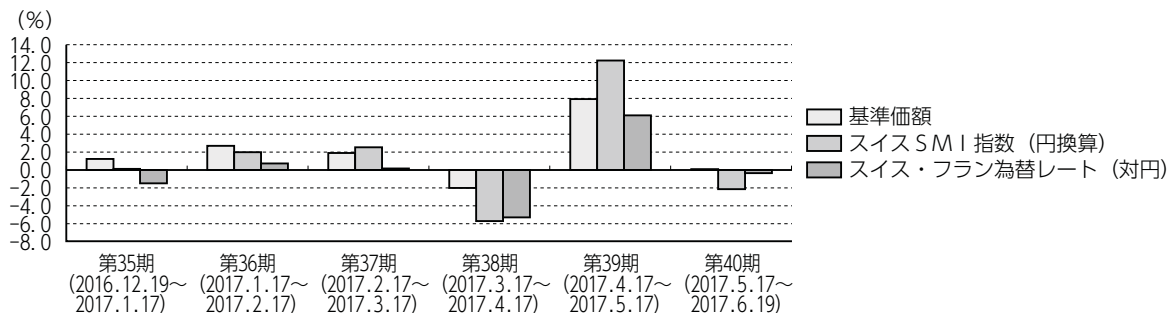
■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第35期から第40期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2016年12月20日 ～2017年 1 月17日	2017年 1 月18日 ～2017年 2 月17日	2017年 2 月18日 ～2017年 3 月17日	2017年 3 月18日 ～2017年 4 月17日	2017年 4 月18日 ～2017年 5 月17日	2017年 5 月18日 ～2017年 6 月19日
当期分配金（税込み）（円）	110	110	110	110	110	110
対基準価額比率（％）	1.49	1.47	1.47	1.52	1.43	1.45
当期の収益（円）	88	107	85	82	110	110
当期の収益以外（円）	21	2	24	27	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	679	676	651	625	659	703

（注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	88.86円	107.19円	85.12円	82.49円	143.35円	150.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	228.66	231.64	236.35	242.59	252.34	275.10
(d) 分配準備積立金	471.48	447.56	440.28	409.97	373.83	388.08
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	789.01	786.40	761.76	735.06	769.53	813.31
(f) 分配金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	679.01	676.40	651.76	625.06	659.53	703.31

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

■UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

米国のトランプ大統領の誕生により新政権の政策への期待が高まっていますが、一方で、トランプ大統領の政策実行への懸念やロシア疑惑などを背景に政治リスクも高まっています。世界的には積極的な金融緩和の動きにより景気の下支え効果が表れています。欧州では、ユーロ圏製造業PM

I が数年来の高水準にあり、景気回復の兆しが確認されています。しかし、英国のEU離脱（ブレグジット）をめぐる先行きが明確でないことから、欧州の政治的な不透明感を高めています。欧州経済は、企業信頼感の動向を注視する必要がありますが失業率は低下しており、今後の消費活動を下支えするものと考えられます。ECBは緩和的な金融政策を継続すると見込まれますが、米国の金利は徐々に上昇すると予想され、さまざまな資産価格への影響が懸念されます。しかしながら、米ドルに対するユーロ安やスイス・フラン安が進むと想定されるため、欧州やスイスの企業にとっては業績の支援材料になると考えられます。中国に関しては、経済成長がこれまでと比べて減速するものと考えられますが、急激な景気悪化には陥らないと考えられます。輸出国であるスイスは、世界経済の回復から恩恵を受けており、国内消費は引き続き堅調です。また、企業業績についても2017年は改善がみられるものと期待されます。スイス株式市場では引き続き、景況感の改善や企業の高い現金保有率を背景にM&Aの動きが継続すると想定され、こうした活動がスイス株式市場を下支えすると期待されます。2017年後半のスイス株式市場は、バリュエーションや企業業績、配当成長などのファンダメンタルズ面は引き続き魅力的な水準にあるとみられることから、緩やかに上昇することが期待されます。米国が利上げサイクルに入っており、市場には依然として不透明な部分が残っており、短期的な調整局面も想定されますが、そうした調整局面は長期的な観点から魅力的な銘柄を組み入れる好機と捉え、今後も、企業価値が株価に十分に反映されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組み入れに焦点を当てていく方針です。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第40期 (2016. 12. 20～2017. 6. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0. 659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 389円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0. 662	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注 3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2016年12月20日から2017年 6月19日まで)

決 算 期	第 35 期 ～ 第 40 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	40,511.411	2,819,309	92,364.298	6,420,000

（注 1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注 2）金額は受渡し代金。
（注 3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2016年12月20日から2017年 6月19日まで)

第 35 期 ～ 第 40 期							
買 付				売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND（ケイマン諸島）	92,364.298	6,420,000	69

（注 1）金額は受渡し代金。
（注 2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第35期～第40期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年12月20日から2017年 6月19日まで)

区 分	第 35 期 ～ 第 40 期					
	買付額等 A	うち利 害関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	32,720	6,480	19.8	—	—	—
コール・ローン	1,108,763	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフ
ンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第35期～第40期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 40 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND	405, 162. 775	28, 587, 069	98. 4

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 6 月19日現在

項 目	第 40 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	28, 587, 069	96. 2
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	2, 999	0. 0
コール・ローン等、その他	1, 116, 143	3. 8
投資信託財産総額	29, 706, 213	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第34期末	第 40 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	2, 996	2, 996	2, 999

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年 1 月17日)、(2017年 2 月17日)、(2017年 3 月17日)、(2017年 4 月17日)、(2017年 5 月17日)、(2017年 6 月19日) 現在

項 目	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末
(A) 資産	31, 613, 592, 028円	30, 902, 944, 416円	30, 070, 023, 450円	28, 380, 222, 928円	29, 931, 645, 912円	30, 006, 213, 348円
コール・ローン等	1, 136, 029, 490	979, 374, 609	1, 039, 481, 515	939, 195, 660	1, 095, 999, 352	816, 143, 731
投資信託受益証券 (評価額)	30, 474, 561, 938	29, 920, 569, 507	29, 027, 541, 635	27, 438, 027, 268	28, 832, 646, 560	28, 587, 069, 916
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	3, 000, 600	3, 000, 300	3, 000, 300	3, 000, 000	3, 000, 000	2, 999, 701
未収入金	—	—	—	—	—	600, 000, 000
(B) 負債	617, 344, 834	623, 856, 095	647, 921, 004	464, 182, 907	718, 796, 722	940, 772, 823
未払金	—	—	—	—	—	300, 000, 000
未払収益分配金	469, 102, 687	452, 906, 395	438, 355, 840	431, 030, 410	423, 987, 621	427, 696, 750
未払解約金	114, 643, 101	135, 755, 152	178, 565, 143	—	262, 441, 197	177, 122, 515
未払信託報酬	33, 425, 463	34, 837, 426	30, 475, 175	32, 440, 185	31, 475, 058	34, 857, 059
その他未払費用	173, 583	357, 122	524, 846	712, 312	892, 846	1, 096, 499
(C) 純資産総額 (A - B)	30, 996, 247, 194	30, 279, 088, 321	29, 422, 102, 446	27, 916, 040, 021	29, 212, 849, 190	29, 065, 440, 525
元本	42, 645, 698, 874	41, 173, 308, 723	39, 850, 530, 978	39, 184, 582, 795	38, 544, 329, 184	38, 881, 522, 791
次期繰越損益金	△ 11, 649, 451, 680	△ 10, 894, 220, 402	△ 10, 428, 428, 532	△ 11, 268, 542, 774	△ 9, 331, 479, 994	△ 9, 816, 082, 266
(D) 受益権総口数	42, 645, 698, 874□	41, 173, 308, 723□	39, 850, 530, 978□	39, 184, 582, 795□	38, 544, 329, 184□	38, 881, 522, 791□
1万口当り基準価額 (C / D)	7, 268円	7, 354円	7, 383円	7, 124円	7, 579円	7, 475円

* 第34期末における元本額は43, 535, 363, 170円、当作成期間（第35期～第40期）中における追加設定元本額は4, 321, 554, 509円、同解約元本額は8, 975, 394, 888円です。

* 第40期末の計算口数当りの純資産額は7, 475円です。

* 第40期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9, 816, 082, 266円です。

■損益の状況

第35期	自2016年12月20日	至2017年 1 月17日	第37期	自2017年 2 月18日	至2017年 3 月17日	第39期	自2017年 4 月18日	至2017年 5 月17日
第36期	自2017年 1 月18日	至2017年 2 月17日	第38期	自2017年 3 月18日	至2017年 4 月17日	第40期	自2017年 5 月18日	至2017年 6 月19日
項	目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	
(A) 配当等収益		412, 557, 027円	460, 568, 405円	358, 000, 385円	355, 870, 924円	560, 670, 050円	618, 799, 484円	
受取配当金		412, 575, 246	460, 589, 540	358, 017, 328	355, 901, 040	560, 701, 325	618, 840, 249	
受取利息		70	272	89	132	192	193	
支払利息	△	18, 289	△ 21, 407	△ 17, 032	△ 30, 248	△ 31, 467	△ 40, 958	
(B) 有価証券売買損益	△	1, 036, 911	378, 903, 524	226, 151, 779	△ 901, 808, 253	1, 627, 056, 391	△ 551, 277, 644	
売買益		8, 068, 652	390, 075, 127	225, 150, 478	16, 384, 366	1, 663, 907, 713	22, 464, 484	
売買損	△	9, 105, 563	△ 11, 171, 603	1, 001, 301	△ 918, 192, 619	△ 36, 851, 322	△ 573, 742, 128	
(C) 信託報酬等	△	33, 599, 046	△ 35, 020, 965	△ 30, 642, 899	△ 32, 628, 591	△ 31, 664, 755	△ 35, 060, 712	
(D) 当期損益金 (A + B + C)		377, 921, 070	804, 450, 964	553, 509, 265	△ 578, 565, 920	2, 156, 061, 686	32, 461, 128	
(E) 前期繰越損益金	△	10, 639, 290, 258	△ 10, 295, 926, 481	△ 9, 528, 138, 186	△ 9, 134, 671, 717	△ 9, 753, 319, 263	△ 7, 711, 606, 513	
(F) 追加信託差損益金	△	918, 979, 805	△ 949, 838, 490	△ 1, 015, 443, 771	△ 1, 124, 274, 727	△ 1, 310, 234, 796	△ 1, 709, 240, 131	
(配当等相当額)	(	975, 147, 747)	(953, 773, 537)	(941, 899, 935)	(950, 590, 878)	(972, 647, 677)	(1, 069, 652, 344)	
(売買損益相当額)	(△	1, 894, 127, 552)	(△ 1, 903, 612, 027)	(△ 1, 957, 343, 706)	(△ 2, 074, 865, 605)	(△ 2, 282, 882, 473)	(△ 2, 778, 892, 475)	
(G) 合計 (D + E + F)	△	11, 180, 348, 993	△ 10, 441, 314, 007	△ 9, 990, 072, 692	△ 10, 837, 512, 364	△ 8, 907, 492, 373	△ 9, 388, 385, 516	
(H) 収益分配金	△	469, 102, 687	△ 452, 906, 395	△ 438, 355, 840	△ 431, 030, 410	△ 423, 987, 621	△ 427, 696, 750	
次期繰越損益金 (G + H)	△	11, 649, 451, 680	△ 10, 894, 220, 402	△ 10, 428, 428, 532	△ 11, 268, 542, 774	△ 9, 331, 479, 994	△ 9, 816, 082, 266	
追加信託差損益金	△	918, 979, 805	△ 949, 838, 490	△ 1, 015, 443, 771	△ 1, 124, 274, 727	△ 1, 310, 234, 796	△ 1, 709, 240, 131	
(配当等相当額)	(	975, 147, 747)	(953, 773, 537)	(941, 899, 935)	(950, 590, 878)	(972, 647, 677)	(1, 069, 652, 344)	
(売買損益相当額)	(△	1, 894, 127, 552)	(△ 1, 903, 612, 027)	(△ 1, 957, 343, 706)	(△ 2, 074, 865, 605)	(△ 2, 282, 882, 473)	(△ 2, 778, 892, 475)	
分配準備積立金		1, 920, 539, 637	1, 831, 214, 066	1, 655, 427, 994	1, 498, 693, 841	1, 569, 502, 455	1, 664, 957, 842	
繰越損益金	△	12, 651, 011, 512	△ 11, 775, 595, 978	△ 11, 068, 412, 755	△ 11, 642, 961, 888	△ 9, 590, 747, 653	△ 9, 771, 799, 977	

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
(a) 経費控除後の配当等収益	378, 957, 854円	441, 355, 747円	339, 219, 214円	323, 242, 177円	552, 554, 225円	583, 738, 574円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	975, 147, 747	953, 773, 537	941, 899, 935	950, 590, 878	972, 647, 677	1, 069, 652, 344
(d) 分配準備積立金	2, 010, 684, 470	1, 842, 764, 714	1, 754, 564, 620	1, 606, 482, 074	1, 440, 935, 851	1, 508, 916, 018
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3, 364, 790, 071	3, 237, 893, 998	3, 035, 683, 769	2, 880, 315, 129	2, 966, 137, 753	3, 162, 306, 936
(f) 分配金	469, 102, 687	452, 906, 395	438, 355, 840	431, 030, 410	423, 987, 621	427, 696, 750
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2, 895, 687, 384	2, 784, 987, 603	2, 597, 327, 929	2, 449, 284, 719	2, 542, 150, 132	2, 734, 610, 186
(h) 受益権総口数	42, 645, 698, 874口	41, 173, 308, 723口	39, 850, 530, 978口	39, 184, 582, 795口	38, 544, 329, 184口	38, 881, 522, 791口

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	110円	110円	110円	110円	110円	110円
(単 価)	(7, 268円)	(7, 354円)	(7, 383円)	(7, 124円)	(7, 579円)	(7, 475円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・
ツイン・アルファ・ファンド

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型））の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建）の状況は次の通りです。

（注）2017年6月19日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

財政状態計算書

2016年11月30日

資産

流動資産

金融資産（損益通算後の評価額）	¥	31,947,481,884
現金および現金同等物		794,161,478
未収：		
売却済み証券		309,349,240
資産合計		33,050,992,602

負債

流動負債

金融負債（損益通算後の評価額）		560,538,545
保管会社に対する支払		967,325
未払：		
購入済み証券		318,145,076
運用会社報酬		219,804,491
管理会社報酬		6,834,503
専門家報酬		5,625,481
保管会社報酬		2,027,709
名義書換代理人報酬		984,569
受託会社報酬		887,157
負債（償却可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）		1,115,814,856
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	¥	31,935,177,746

包括利益計算書

2016年11月30日に終了した年度

収益

配当収益	¥	1,598,754,217
金融資産および負債の純実現益（損益通算および外国為替取引による評価額）		6,224,620,409
金融資産および負債の評価損の純変動（損益通算および外国為替換算による評価額）		(7,504,551,069)
収益合計		318,823,557

費用

運用会社報酬		249,058,731
管理会社報酬		30,552,888
取引費用		26,951,588
保管会社報酬		9,425,649
専門家報酬		5,436,676
名義書換代理人報酬		4,396,681
受託会社報酬		3,866,496
登録料		9,744
支払利息		14,239,463
その他費用		2,046,736
費用合計		345,984,652

営業損失

(27,161,095)

金融費用

償還可能受益証券の保有者への分配金	(8,628,822,044)
-------------------	-----------------

分配後および税引前損失

(8,655,983,139)

源泉徴収税	(354,239,994)
-------	---------------

運用の結果生じた償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少額

¥ (9,010,223,133)

投資明細
2016年11月30日

株数	有価証券の明細	純資産に 占める割合(%)	評価額
	普通株 (100.0%)		
	スイス (100.0%)		
	銀行 (10.6%)		
9,429	Banque Cantonale Vaudoise	2.1	¥ 667,108,428
1,233,284	UBS Group AG*	7.0	2,230,711,359
44,358	Valiant Holding AG	1.5	483,034,526
			3,380,854,313
	化学 (11.7%)		
11,365	EMS-Chemie Holding AG	2.1	662,970,210
7,626	Givaudan SA	4.8	1,545,700,174
34,936	Syngenta AG	4.8	1,519,782,305
			3,728,452,689
	商業サービス (5.8%)		
112,807	Adecco Group AG	2.5	790,546,439
4,626	SGS SA	3.3	1,057,168,604
			1,847,715,043
	総合金融サービス (5.3%)		
96,922	Cembra Money Bank AG	2.6	814,744,831
350,311	GAM Holding AG	1.2	389,502,654
83,967	Vontobel Holding AG	1.5	482,771,937
			1,687,019,422
	電子部品 (2.6%)		
23,564	Burkhalter Holding AG	1.1	346,349,561
34,396	Daetwyler Holding AG	1.5	495,172,764
			841,522,325
	食品 (8.1%)		
339,717	Nestle SA	8.1	2,599,223,612
	機械工具 (1.3%)		
3,391	Schweiter Technologies AG	1.3	411,554,912
	ヘルスケア製品 (2.3%)		
52,430	Sonova Holding AG	2.3	720,778,796
	保険 (11.0%)		
7,332	Helvetia Holding AG	1.3	433,448,705
23,519	Swiss Life Holding AG	2.3	735,573,849
78,921	Zurich Insurance Group AG	7.4	2,352,664,799
			3,521,687,353
	建設・採掘機械 (5.5%)		
751,647	ABB, Ltd.	5.5	1,742,103,451

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

株数	有価証券の明細	純資産に 占める割合 (%)	評価額
	総合機械 (3.4%)		
12,174	Inficon Holding AG	1.6	499,428,914
545,628	OC Oerlikon Corp. AG	1.8	575,544,096
			<u>1,074,973,010</u>
	金属製品 (2.8%)		
27,115	Bossard Holding AG	1.3	414,618,222
56,512	SFS Group AG	1.5	495,595,098
			<u>910,213,320</u>
	医薬品 (22.2%)		
42,976	Actelion, Ltd.	3.0	942,220,012
399,650	Novartis AG	9.8	3,140,482,716
118,766	Roche Holding AG	9.4	3,011,715,275
			<u>7,094,418,003</u>
	不動産 (0.5%)		
28,432	Investis Holding S. A.	0.5	176,669,563
	小売 (4.3%)		
185,805	Cie Financiere Richemont SA	4.3	1,381,092,108
	通信 (2.6%)		
116,997	Sunrise Communications Group AG	2.6	829,070,776
	スイス合計		<u>31,947,348,696</u>
	普通株合計 (簿価 ¥32,274,877,510)		<u>¥ 31,947,348,696</u>

2016年11月30日現在のファンドレベルの外国為替先渡契約残高（純資産額の0.0%）

買い	取引相手	契約額	決済日	売り	契約額	評価益	評価 (損)	純評価益 (損)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	39,202	2016/12/2	CHF	39,656	¥ 103,576	¥ (72,411)	¥ 31,165
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	31,531	2016/12/6	CHF	31,984	¥ 29,612	¥ (15,265)	¥ 14,347
						<u>¥ 133,188</u>	<u>¥ (87,676)</u>	<u>¥ 45,512</u>

2016年11月30日時点の売建オプション残高（純資産の-1.8%）

明細	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC Swiss Franc versus Japanese Yen	¥ 109	2016/12/16	139,000,000	¥ (179,017,838)	¥ (391,430,391)
Call - TRS Index Option	7,905	2016/12/16	17,400	(229,194,245)	(169,020,478)
				<u>¥ (408,212,083)</u>	<u>¥ (560,450,869)</u>

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第40期の決算日（2017年6月19日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年12月20日から2017年6月19日まで)

買 付			売 付		
銘 柄		金 額	銘 柄		金 額
		千円			千円
645 国庫短期証券	2017/2/20	4,280,100			
669 国庫短期証券	2017/6/12	3,020,099			
657 国庫短期証券	2017/4/17	2,860,055			
659 国庫短期証券	2017/4/24	2,650,077			
652 国庫短期証券	2017/3/27	2,530,020			
642 国庫短期証券	2017/2/6	2,410,036			
644 国庫短期証券	2017/5/12	2,070,088			
651 国庫短期証券	2017/3/21	1,970,049			
660 国庫短期証券	2017/5/1	1,450,027			
638 国庫短期証券	2017/1/16	1,270,010			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年6月19日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンド（13,894,294千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2017年6月19日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 60,000	千円 60,000	% 0.4	% —	% —	% —	% 0.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年6月19日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	672 国庫短期証券	—	60,000	60,000	2017/06/26

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

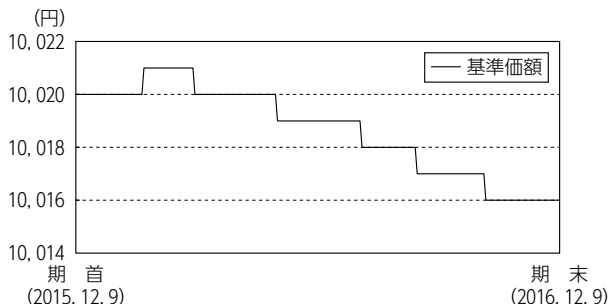
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	騰 落 率		
(期首) 2015年12月9日	円	%	%
12月 末	10,020	—	52.7
2016年1月 末	10,020	0.0	52.0
2月 末	10,021	0.0	61.6
3月 末	10,020	0.0	48.5
4月 末	10,020	0.0	32.1
5月 末	10,019	△ 0.0	24.5
6月 末	10,019	△ 0.0	10.5
7月 末	10,018	△ 0.0	10.5
8月 末	10,017	△ 0.0	19.3
9月 末	10,017	△ 0.0	46.5
10月 末	10,016	△ 0.0	26.1
11月 末	10,016	△ 0.0	3.4
(期末) 2016年12月9日	10,016	△ 0.0	26.7
			28.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,020円 期末：10,016円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっていました。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内	千円 48,041,830	千円 — (51,515,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

当		期	
買		売	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
591 国庫短期証券 2016/5/30	4,500,177		
613 国庫短期証券 2016/9/12	3,790,054		
601 国庫短期証券 2016/7/19	3,150,065		
611 国庫短期証券 2016/9/5	3,010,051		
629 国庫短期証券 2016/11/28	2,440,076		
586 国庫短期証券 2016/5/12	2,000,342		
607 国庫短期証券 2016/8/15	1,980,036		
609 国庫短期証券 2016/8/22	1,940,045		
610 国庫短期証券 2016/8/29	1,920,037		
632 国庫短期証券 2016/12/12	1,890,066		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,960,056	27.4
コール・ローン等、その他	7,832,675	72.6
投資信託財産総額	10,792,732	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入 比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,960,000	2,960,056	28.2	—	—	—	28.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建) 公社債 (銘柄別)

当 期 末					
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
	632 国庫短期証券	—	1,890,000	1,890,015	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	320,000	320,006	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	750,000	750,034	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金 額		2,960,000	2,960,056	

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	10,792,732,361円
コール・ローン等	7,832,629,033
公社債（評価額）	2,960,056,480
その他未収収益	46,848
(B)負債	300,005,700
未払金	300,005,700
(C)純資産総額（A－B）	10,492,726,661
元本	10,476,400,958
次期繰越損益金	16,325,703
(D)受益権総口数	10,476,400,958口
1万口当り基準価額（C／D）	10,016円

*期首における元本額は12,186,116,869円、当期中における追加設定元本額は1,736,323,360円、同解約元本額は3,446,039,271円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハインカム－α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ39,455,979円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver3－1,078,302,562円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver7－1,257,987,220円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver5－2,095,808,384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジなし100,789円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）29,988,005円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,999,201円、通貨選択型ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,002,195円、通貨選択型ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）3,011,774円、ダイワ新興国ハインカム・プラス－インカムチェンジ（積立型）－1,527,685円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－1,088,870,549円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト13－1,287,713,056円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当	期
(A)配当等収益	△	1,082,398円
受取利息		1,776,408
その他収益金		46,848
支払利息	△	2,905,654
(B)有価証券売買損益	△	3,128,171
売買益		40
売買損	△	3,128,211
(C)その他費用	△	111,607
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△	4,322,176
(E)前期繰越損益金		24,173,441
(F)解約差損益金	△	6,316,919
(G)追加信託差損益金		2,791,357
(H)合計（D＋E＋F＋G）		16,325,703
次期繰越損益金（H）		16,325,703

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。